

厚生労働省発表
平成20年1月18日

職業安定局高齢・障害者雇用対策部	
障害者雇用対策課	
課長	吉永和生
調査官	濱島秀夫
電話	5253-1111(内)5836
	3595-1173(直通)

身体障害者、知的障害者及び精神障害者就業実態調査の調査結果について

I 調査の概要

1 調査の目的

障害者の障害の種類・程度及び就業形態、職種等就業に係る状況の把握を行い、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の自立と社会経済活動への参加をより一層促進するための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象及び客体

全国の身体障害者、知的障害者及び精神障害者（平成18年7月1日現在、15歳以上64歳以下の者であって、身体障害者手帳、療育手帳又は精神保健福祉手帳等所持者）及びその属する世帯を対象として、平成12年国勢調査により設定された調査区を100分の1の割合で無作為抽出した調査地区内に居住する身体障害者、知的障害者及び精神障害者を客体とした。

3 調査の時期

平成18年7月1日現在

4 調査の方法

- (1) 調査員が、調査地区内の世帯を訪問し、調査の趣旨等を説明の上、調査対象者の有無の確認を行う。
- (2) 調査対象者がいる場合は、調査票を手渡し、記入及び郵送による返送を依頼する。（自計郵送方式）
- (3) 調査票は原則として調査対象者本人が記入する。

5 調査票の回収状況と調査結果の推計方法

この調査は、標本調査法に基づく標本設計に従って、全国から無作為に抽出された調査地区において把握された身体障害者、知的障害者及び精神障害者を調査の客体としている。

また、標本設計は、国勢調査で使用された調査地区を用い、層化無作為抽出法により全国の調査区を抽出率1/100で抽出し、その調査地区に居住する全世帯員を調査したものである。

この調査は、上記「4 調査の方法」で述べたように、調査の客体となった障害者のプライバシーを保護すること、調査票提出の自由意思を尊重すること等を配慮して、調査票の回収は、郵送により行った。その回収状況は以下のとおりである。

身体障害者

調査対象者数	a	14,174人
本調査が不能なもの（長期不在、調査拒否等）	b	4,497人
本調査が可能なもの	a-b=c	9,677人
調査票が回収されたもの	d	4,052人
障害1～6級に該当		3,947人
障害1～6級に非該当		105人
調査票が回収されなかったもの		5,625人
回収率	$d/c \times 100$	41.9%

知的障害者

調査対象者数	a	3,896人
本調査が不能なもの（長期不在、調査拒否等）	b	1,436人
本調査が可能なもの	a-b=c	2,460人
調査票が回収されたもの	d	1,741人
知的障害者に該当		1,610人
知的障害者に不該当		131人
調査票が回収されなかったもの		719人
回収率	$d/c \times 100$	70.8%

精神障害者

調査対象者数	a	3,298人
本調査が不能なもの（長期不在、調査拒否等）	b	1,385人
本調査が可能なもの	a-b=c	1,913人
調査票が回収されたもの	d	1,319人
精神障害者に該当		1,209人
精神障害者に不該当		110人
調査票が回収されなかったもの		594人
回収率	d/c×100	68.9%

上記の調査方法と回収状況を考慮して、死亡、長期不在、調査拒否及び未回収のものの障害の程度が回収（答）したもののそれと同一であったと仮定して、比推定法による推計方法を試みたものである。すなわち、全国推計値は世帯人員を補助変数とする比推定により、次のように算定した。

$$Z = P \times \frac{\sum Z_i}{\sum P_i} \times \frac{\sum X_i}{\sum Y_i}$$

Z ; ある属性を持つ世帯人員の全国推計値

P_i ; i標本地区内の世帯員総数

Z_i ; i標本地区内の当該属性を持つ調査対象世帯員総数

X_i ; i標本地区内の当該属性を持つ世帯員数

Y_i ; i標本地区内の当該属性を持つ回答世帯の世帯員数

P ; 平成18年7月1日現在全国推計人口（総務省統計局）

6 利用上の注意

本調査における推計値算出に当たっては、推計値の100の位を、また構成割合については、小数点第2位を四捨五入しているため、必ずしも総数と一致していないものがあることに留意されたい。

7 用語の解説

身体障害者、知的障害者及び精神障害者就業実態調査における用語は次のように定義している。

第1 身体障害者就業実態調査

重度障害者 ----- 身体障害者手帳1, 2級の者

非重度障害者 ----- 身体障害者手帳3～6級の者

その他 ----- 身体障害者手帳1～6級以外の者及び無回答

常用雇用の者 ----- 1週間あたりの労働時間が20時間以上で、期間の定めなく雇用される者。ただし、期間が定められている場合であっても、1年以上雇用されている者及び1年以上雇用されると見込まれる者

第2 知的障害者就業実態調査

重度障害者 ----- 療育手帳等の障害の程度がA1、A2、1度、2度等の者

非重度障害者 ----- 療育手帳等の障害の程度がB1、B2、C、3度、4度等の者

常用雇用の者 ----- 身体障害者就業実態調査における定義に同じ

第3 精神障害者就業実態調査

常用雇用の者 ----- 身体障害者就業実態調査における定義に同じ

II 調査結果の概要

第1 身体障害者就業実態調査

1 就業の状況

(1) 全国の15歳以上64歳以下の身体障害者は、134万4千人と推計されるが、このうち、就業している者が57万8千人（43.0%）、就業していない者が72万2千人（53.7%）となっている。

表1-1 障害程度別・身体障害者就業状況

(単位：千人、%)

障害程度	総計	就業者	不就業者	無回答
計	1,344 (100.0)	578 (43.0)	722 (53.7)	46 (3.4)
重度	657 (100.0)	214 (32.6)	420 (63.9)	23 (3.5)
非重度	652 (100.0)	350 (53.7)	283 (43.3)	20 (3.0)
その他	35 (100.0)	13 (37.1)	19 (54.2)	3 (8.6)

(2) 年齢階級別に就業の状況をみると、20～54歳層で、就業者の割合が年齢計での割合（43.0%）を上回っており、特に、30～34歳、40～44歳層で就業者の割合が高くなっている。

表1-2 年齢階級別・身体障害者就業状況

(単位：千人、%)

年齢階級	総計	就業者	不就業者	無回答
計	1,344	43.0	53.7	3.4
15～19歳	11	26.5	73.5	0.0
20～24歳	26	50.0	50.0	0.0
25～29歳	40	52.5	44.3	3.3
30～34歳	55	58.7	38.9	2.4
35～39歳	65	54.6	42.9	2.6
40～44歳	82	58.5	40.7	0.8
45～49歳	113	55.3	41.2	3.5
50～54歳	203	52.4	44.0	3.6
55～59歳	337	41.1	55.2	3.7
60～64歳	386	28.6	67.8	3.6
無回答	25	25.6	63.5	10.8

2 就業者の状況

(1) 身体障害者の就業状況を職種別にみると、事務（16.7%）、専門的・技術的職業（16.3%）、生産工程・労務（14.4%）の割合が高い。これを障害程度別にみると、非重度において生産工程・労務、専門的・技術的職業で割合がやや高くなっている。

表1-3 障害程度別・職種別身体障害者就業状況

(単位：%)

障害程度	就業者計	農林水産	事務	管理	販売	あんま・マッサージ・はり・きゅう	専門的・技術的職業	サービス職業	生産工程・労務	その他	無回答
計	100.0	4.3	16.7	6.4	6.5	3.9	16.3	11.0	14.4	12.3	8.2
重度	100.0	3.7	16.7	5.7	5.9	8.5	15.3	9.0	13.6	13.8	7.7
非重度	100.0	4.6	16.6	6.8	7.1	1.2	16.9	12.3	14.7	11.3	8.5
その他	100.0	2.6	20.5	7.7	0.0	0.0	17.9	10.3	17.9	15.4	7.7

(2) 身体障害者の就業状況を就業形態別にみると、常用雇用されて就業している者が48.4%、常用雇用以外の形態で就業している者が47.1%となっている。障害程度別にみると、常用雇用されて就業する者は、重度では44.7%、非重度では50.7%となっている。

また、常用雇用以外の形態で就業している者では、自営16.7%、会社・団体の役員9.9%で割合が高くなっており、障害程度別でもその傾向は変わらない。

表1-4 障害程度別・就業形態別身体障害者就業状況

(単位：%)

障害程度	就業者計	常用雇用	常用雇用以外	就業形態								無回答
				自営	家族従業者	会社・団体の役員	臨時・日雇	内職	授産施設等	作業所等	その他	
計	100.0	48.4	47.1	16.7	4.4	9.9	3.2	1.7	3.5	3.0	4.7	4.5
重度	100.0	44.7	51.4	18.1	4.0	8.7	2.5	2.0	6.2	4.8	5.1	3.9
非重度	100.0	50.7	44.8	16.3	4.6	10.4	3.8	1.5	1.9	2.0	4.3	4.5
その他	100.0	46.2	38.7	2.6	2.6	18.0	0.0	2.6	2.6	0.0	10.3	15.3

(3) 常用雇用されている者について、1週間あたりの就業時間をみると、30時間以上で雇用されている者が77.3%と大部分を占めている。また、20時間以上30時間未満で雇用されている者は12.2%、20時間未満で雇用されている者も9.5%いる。障害程度別にみても、重度で20時間以上30時間未満及び20時間未満で雇用される者の割合が若干高くなるものの、重度、非重度ともに30時間以上で雇用されている者の割合が高い。

表1-5 障害程度別・就業時間別身体障害者常用雇用状況

(単位：%)

障害程度	常用雇用計	30時間以上	20時間以上 30時間未満	20時間未満	無回答
計	100.0	77.3	12.2	9.5	1.0
重度	100.0	74.0	14.5	10.7	0.7
非重度	100.0	79.1	11.0	9.0	0.9
その他	100.0	77.8	11.1	5.6	5.6

3 不就業者の状況

(1) 不就業者の就業希望の有無をみると、就業希望ありの者の割合が58.7%となっている。障害程度別にみてもその割合は、ほぼ同じとなっている。

表1-6 障害程度別、就業希望の有無別身体障害者不就業者の状況

(単位：%)

障害程度	不就業者計	就業希望あり	就業希望なし	無回答
計	100.0	58.7	35.4	5.9
重度	100.0	57.5	36.8	5.7
非重度	100.0	59.5	34.4	6.1
その他	100.0	69.2	23.1	7.7

(2) 不就業者の就業経験の有無をみると、就業経験ありの者が35.6%となっている。障害程度別にみると、不就業者のうち就業経験なしの者の割合は重度において高くなっており、69.2%となっている。

表1-7 障害程度別、就業経験の有無別身体障害者不就業者の状況

(単位：%)

障害程度	不就業者計	就業経験あり	就業経験なし	無回答
計	100.0	35.6	62.6	1.7
重度	100.0	29.0	69.2	1.8
非重度	100.0	46.4	52.3	1.3
その他	100.0	22.8	71.9	5.3

(3) 就業経験ありの者について、前職の離職理由をみると、「病気」が33.3%、「その他」が14.1%、「定年」が13.3%で割合が高くなっている。障害程度別に見ると、重度、非重度ともに「病気」の割合が高いが、重度では「病気」が占める割合が非重度よりも高く、一方、非重度では「定年」、「倒産、人員整理」の占める割合が重度より高くなっている。

表1-8 障害程度別、前職の離職理由

(単位：%)

障害程度	就業経験あり計	倒産、人員整理	事業不振	能力が生かせない	人間関係がうまくいかない	通勤が負担	賃金、労働時間が不満足	病 気	結婚・育児	定年	その他	無回答
計	100.0	10.6	1.7	3.1	4.3	1.7	1.7	33.3	7.0	13.3	14.1	9.4
重 度	100.0	9.8	1.4	2.7	3.3	2.5	1.9	39.2	6.5	11.2	11.7	9.8
非 重 度	100.0	11.6	2.0	3.3	5.1	1.0	1.5	27.6	7.3	15.2	16.2	9.1
そ の 他	100.0	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	38.5	7.7	15.4	15.4	7.7

(注) 不就業者のうち、就業経験がある者の一番最近の仕事をやめた理由。

(4) 求職活動の有無

雇用を希望する不就業者について、求職活動の有無別にみると、活動している者が59.6%、活動していない者が38.5%となっている。「活動有」の割合を障害程度別にみると、重度において62.0%と高くなっている。

表1-9 障害程度別・求職活動の有無別雇用を希望する身体障害者不就業者の状況
(単位：%)

	雇用を希望する不就業者計	求職活動の有無		
		活動有	活動無	無回答
計	100.0	59.6	38.5	1.9
重度	100.0	62.0	35.9	2.1
非重度	100.0	57.2	41.0	1.7
無回答等	100.0	71.4	28.6	0.0

(5) 求職活動の内容

求職活動を行っている者の求職活動の内容（複数回答）をみると、「公共職業安定所に申込み」が55.1%と最も多い。次いで、「広告、ちらし等」が49.0%、「知人、友人に相談」が24.8%などとなっている。

表1-10 障害程度別・求職活動の内容別失業身体障害者状況

(単位：%)

障害程度	求職活動有	求職活動の内容								
		公共職業安定所に申込み	学校、訓練所等に相談	障害者職業センターに相談	就業・生活支援センターに相談	授産施設、作業所等に相談	知人、友人に相談	広告、ちらし等	その他	無回答
計	100.0	55.1	6.1	5.8	4.1	2.0	24.8	49.0	10.5	0.3
重度	100.0	53.7	6.7	6.0	5.2	2.2	22.4	50.0	11.2	0.0
非重度	100.0	57.6	5.3	5.3	2.6	1.3	27.8	47.7	9.9	0.0
その他	100.0	33.3	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	55.6	11.1	11.1

注：複数回答

第2 知的障害者就業実態調査

1 就業の状況

(1) 全国の15歳以上64歳以下の知的障害者は、35万5千人と推計されるが、このうち、就業している者が18万7千人(52.6%)、就業していない者が16万人(45.0%)となっている。

表2-1 障害程度別・知的障害者就業状況

(単位：千人、%)

障害程度	総計	就業者	不就業者	無回答
計	355 (100.0)	187 (52.6)	160 (45.0)	9 (2.5)
重度	139 (100.0)	59 (42.6)	75 (54.3)	4 (3.1)
非重度	190 (100.0)	116 (61.0)	71 (37.3)	3 (1.7)
その他	27 (100.0)	12 (44.3)	14 (51.1)	1 (4.6)

(2) 年齢階級別に就業の状況をみると、20～34歳層で就業している者の割合が60%以上と最も高くなっている。30歳以上では、年齢層が高くなるに従って、就業している者の割合が概ね低下する傾向にある。

表2-2 年齢階級別・知的障害者就業状況

(単位：千人、%)

年齢階級	総計	就業者	不就業者	無回答
計	355	52.6	45.0	2.5
15～19歳	50	24.4	73.6	2.0
20～24歳	54	70.0	28.5	1.5
25～29歳	50	62.0	35.9	2.0
30～34歳	55	63.6	32.3	4.1
35～39歳	42	56.8	40.8	2.4
40～44歳	33	52.5	45.1	2.5
45～49歳	20	52.1	44.8	3.1
50～54歳	21	44.1	52.9	2.9
55～59歳	16	47.4	50.0	2.6
60～64歳	12	16.4	83.6	0.0
無回答	3	30.8	61.5	7.7

2 就業者の状況

(1) 知的障害者の就業状況を就業形態別にみると、常用雇用されて就業している者が18.8%、常用雇用以外の形態で就業している者が80.0%となっている。重度では96.2%、非重度では72.2%が常用雇用以外の形態で就業している。

常用雇用以外の形態で就業している者をみると、授産施設等32.2%、作業所等26.9%で割合が高くなっており、障害程度別でもそれぞれ授産施設等、作業所等、の割合が高い。

表2-3 障害程度別・知的障害者就業状況

(単位：%)

障害程度	就業者計	常用雇用	常用雇用以外							無回答
			臨時・アルバイト	自営業	自営手伝い	授産施設等	作業所等	その他		
計	100.0	18.8	80.0	10.8	0.9	2.8	32.2	26.9	6.4	1.1
重度	100.0	3.1	96.2	2.4	0.7	0.7	50.3	36.9	5.2	0.7
非重度	100.0	26.8	72.2	14.3	0.9	4.2	23.5	22.2	7.1	1.1
その他	100.0	18.9	77.5	18.9	1.7	0.0	27.6	22.4	6.9	3.4

(2) 常用雇用されている者について、1週間あたりの就業時間をみると、30時間以上で雇用されている者が82.6%と大部分を占めている。また、20時間以上30時間未満で雇用されている者は12.8%いるが、20時間未満で雇用されている者は1.2%と非常に少ない。障害程度別にみても、重度、非重度ともに30時間以上で雇用されている者の割合が高い。

表2-4 障害程度別・就業時間別知的障害者常用雇用状況

(単位：%)

障害程度	常用雇用計	30時間以上	20時間以上 30時間未満	20時間未満	無回答
計	100.0	82.6	12.8	1.2	3.5
重度	100.0	88.9	11.1	0.0	0.0
非重度	100.0	82.9	12.5	1.3	3.3
その他	100.0	72.7	18.2	0.0	9.0

3 不就業者の状況

(1) 就業希望の有無

就業していない者について、就業希望の有無別にみると、就業を希望しない者の割合が49.3%と高くなっている。障害程度別にみると、重度において就業を希望しない者の割合が高くなっている。

表2-5 障害程度別、就業希望の有無別知的障害者不就業者の状況

(単位：%)

障害程度	不就業者計	就業希望あり	就業希望なし	無回答
計	100.0	40.9	49.3	9.8
重度	100.0	25.5	61.0	13.6
非重度	100.0	57.1	37.5	5.5
その他	100.0	41.8	46.2	11.9

(2) 希望する就業形態

就業を希望する不就業者の希望する就業形態をみると、授産施設、作業所等が36.6%、次いで常用雇用が20.9%となっている。障害程度別でも、授産施設、作業所等の割合が高いが、重度においてその割合は高くなっている。

表2-6 障害程度別・希望する就業形態別知的障害者状況

(単位：%)

障害程度	就業希望有り計	常用雇用	常用雇用以外					無回答
				臨時・アルバイト	自営	授産施設、作業所	その他	
計	100.0	20.9	73.8	15.0	2.8	36.6	19.4	5.3
重度	100.0	6.4	91.5	6.4	2.1	64.9	18.1	2.1
非重度	100.0	29.3	65.2	17.2	3.5	26.3	18.2	5.6
その他	100.0	10.7	74.9	28.5	0.0	14.3	32.1	14.3

(3) 求職活動の有無

雇用を希望する不就業者について、求職活動の有無別にみると、活動している者が68.7%、活動していない者が25.2%となっている。「活動有」の割合を障害程度別にみると、非重度において75.0%と高くなっているが、重度においても50.0%となっている。

表2-7 障害程度別・求職活動の有無別雇用を希望する知的障害者不就業者の状況
(単位：%)

	雇用を希望する不就業者計	求職活動の有無		
		活動有	活動無	無回答
計	100.0	68.7	25.2	6.1
重度	100.0	50.0	41.1	8.3
非重度	100.0	75.0	18.5	6.5
無回答	100.0	36.4	63.6	0.0

(4) 求職活動の内容

求職活動を行っている者の求職活動の内容(複数回答)をみると、「公共職業安定所に申込み」が46.8%と最も多い。次いで、「学校、訓練所等に相談」が35.4%、「広告、ちらし等」が35.0%、「知人、友人に相談」が27.8%、「障害者就業・生活支援センターに相談」が16.5%、「障害者職業センターに相談」が12.7%などとなっている。

表2-8 障害程度別・求職活動の内容別失業知的障害者状況

(単位：%)

障害程度	求職活動有	求職活動の内容								
		公共職業安定所に申込み	学校、訓練所等に相談	障害者職業センターに相談	就業・生活支援センターに相談	授産施設、作業所等に相談	知人、友人に相談	広告、ちらし等	その他	無回答
計	100.0	46.8	35.4	12.7	16.5	8.9	27.8	35.0	7.6	0.0
重度	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	33.3	50.0	0.0
非重度	100.0	46.4	39.1	14.5	18.8	7.2	29.0	34.8	2.9	0.0
その他	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0

注：複数回答

第3 精神障害者就業実態調査

1 就業の状況

(1) 全国の15歳以上64歳以下の精神障害者は、35万1千人と推計されるが、このうち、就業している者が6万1千人（17.3%）、就業していない者が28万3千人（80.7%）となっている。

表3-1 障害程度別・精神障害者就業状況

(単位：千人、%)

障害程度	総計	就業者	不就業者	無回答
計	351 (100.0)	61 (17.3)	283 (80.7)	7 (2.0)
1級	48 (100.0)	6 (11.7)	41 (85.6)	1 (2.8)
2級	208 (100.0)	32 (15.3)	173 (83.3)	4 (1.7)
3級	66 (100.0)	16 (24.7)	48 (73.3)	1 (2.0)
その他	29 (100.0)	7 (23.6)	21 (72.7)	1 (3.6)

(2) 年齢階級別に就業の状況をみると、就業している者の割合は、15～24歳層で25%以上と高くなっている。一方、25～54歳層においては概ね2割程度で推移している。

表3-2 年齢階級別・精神障害者就業状況

(単位：千人、%)

年齢階級	総計	就業者	不就業者	無回答
計	351	17.3	80.7	2.0
15～19歳	2	25.0	75.0	0.0
20～24歳	10	26.3	71.1	2.6
25～29歳	21	18.8	80.0	1.3
30～34歳	41	20.8	78.6	0.6
35～39歳	48	19.0	79.3	1.7
40～44歳	48	16.5	81.9	1.6
45～49歳	50	19.7	78.9	1.3
50～54歳	40	18.2	79.4	2.4
55～59歳	45	10.7	84.2	5.1
60～64歳	47	8.2	91.0	0.7
無回答	10	33.3	61.5	5.1

2 就業者の状況

(1) 精神障害者の就業状況を就業形態別にみると、常用雇用されて就業している者が32.5%、常用雇用以外の形態で就業している者が59.7%となっている。常用雇用されて就業している者のうち3級は45.9%、2級は26.7%が就業している。

常用雇用以外の形態で就業している者をみると、作業所等28.9%で割合が高く、障害程度が重いほど割合が高くなっている。

表3-3 障害程度別・精神障害者就業状況

(単位：%)

障害程度	就業者計	常用雇用	常用雇用以外										無回答
				自営	家族従業者	会社、団体の役員	臨時雇・日雇	内職	授産施設等	作業所等	その他		
計	100.0	32.5	59.7	3.1	4.8	5.3	2.6	0.9	8.8	28.9	5.3	7.9	
1級	100.0	14.3	81.0	9.5	9.5	4.8	0.0	0.0	9.5	42.9	4.8	4.8	
2級	100.0	26.7	66.2	3.3	5.8	3.3	1.7	0.8	10.0	37.5	3.3	7.5	
3級	100.0	45.9	44.3	0.0	3.3	8.2	4.9	1.6	6.6	13.1	6.6	9.8	
無回答	100.0	42.3	53.7	3.8	7.7	3.8	3.8	0.0	7.7	15.4	11.5	7.7	

(2) 常用雇用されている者について、1週間あたりの就業時間をみると、30時間以上で雇用されている者が最も多く、40.5%となっている。また、20時間以上30時間未満で雇用されている者は27.0%、20時間未満で雇用されている者も29.7%いる。障害程度別にみると、3級においては30時間以上で雇用されている者の割合が20時間以上30時間未満で雇用される者の割合を上回っているが、2級においてその割合は逆転する。

表3-4 障害程度別・就業時間別精神障害者常用雇用状況

(単位：%)

障害程度	常用雇用計	30時間以上	20時間以上 30時間未満	20時間未満	無回答
計	100.0	40.5	27.0	29.7	2.7
1級	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0
2級	100.0	31.3	34.4	34.4	0.0
3級	100.0	42.9	21.4	28.6	7.1
その他	100.0	54.5	27.2	18.2	0.0

3 不就業者の状況

(1) 就業希望の有無

就業していない者について、就業希望の有無別にみると、希望する者の割合が62.3%となっている。障害程度別にみると、障害程度が軽度なほど就業を希望する者の割合が高まり、3級では75.0%となっている。

表3-5 障害程度別、就業希望の有無別精神障害者不就業者の状況

(単位：%)

障害程度	不就業者計	就業希望あり	就業希望なし	無回答
計	100.0	62.3	33.1	4.6
1級	100.0	54.2	41.7	4.2
2級	100.0	58.9	36.2	4.9
3級	100.0	75.0	20.0	4.3
無回答	100.0	68.8	28.1	3.1

(2) 希望する就業形態

就業を希望する不就業者の希望する就業形態をみると、常用雇用が39.9%、次いで臨時・アルバイトが30.4%となっている。障害程度別でみると、障害程度が軽度な者ほど常用雇用を希望する者の割合は高まり、3級は43.5%となっている。

表3-6 障害程度別・希望する就業形態別精神障害者状況

(単位：%)

障害程度	就業希望有り計	常用雇用	常用雇用以外					無回答
				臨時・アルバイト	自営	授産施設、作業所	その他	
計	100.0	39.9	55.9	30.4	5.2	11.9	8.4	4.2
1級	100.0	26.9	61.5	38.5	3.8	11.5	7.7	11.5
2級	100.0	39.6	55.6	26.0	6.5	13.6	9.5	4.7
3級	100.0	43.5	55.0	36.2	1.4	11.6	5.8	1.4
その他	100.0	45.5	74.9	36.3	9.1	0.0	9.1	0.0

(3) 求職活動の有無

雇用を希望する不就業者について、求職活動の有無別にみると、活動している者が50.7%、活動していない者が48.8%となっている。「活動有」の割合を障害程度別にみると、障害程度が軽度であるほど高くなっており、3級で65.5%、2級で45.9%となっている。

表3-7 障害程度別・求職活動の有無別雇用を希望する精神障害者不就業者の状況
(単位：%)

	雇用を希望する不就業者計	求職活動の有無		
		活動有	活動無	無回答
計	100.0	50.7	48.8	0.5
1級	100.0	11.8	88.2	0.0
2級	100.0	45.9	53.2	0.9
3級	100.0	65.5	34.5	0.0
無回答	100.0	72.2	27.8	0.0

(4) 求職活動の内容

求職活動を行っている者の求職活動の内容（複数回答）をみると、「広告、ちらし等」が53.5%と最も多い。次いで、「公共職業安定所に申込み」が36.9%、「その他」が13.4%、「就業・生活支援センターに相談」が11.5%、「知人、友人に相談」が11.5%などとなっている。

表3-8 障害程度別・求職活動の内容別失業精神障害者状況

(単位：%)

障害程度	求職活動有	求職活動の内容別失業精神障害者状況								
		公共職業安定所に申込み	学校、訓練所等に相談	障害者職業センターに相談	就業・生活支援センターに相談	授産施設、作業所等に相談	知人、友人に相談	広告、ちらし等	その他	無回答
計	100.0	36.9	0.6	6.4	11.5	7.0	11.5	53.5	13.4	0.6
1級	100.0	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0	33.3	16.7	0.0
2級	100.0	41.2	0.0	8.2	12.9	7.1	11.8	50.6	12.9	0.0
3級	100.0	32.7	0.0	6.1	10.2	4.1	12.2	68.3	14.3	0.0
その他	100.0	41.2	5.9	0.0	5.9	5.9	5.9	35.3	11.8	5.9

注：複数回答